



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月25日

上場会社名 日立建機株式会社
コード番号 6305

上場取引所 東・大

URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 辻本 雄一
(氏名) 平野 耕太郎
TEL (03) 3830-8065
配当支払開始予定日 平成24年5月31日

: 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	817,143	5.6	54,837	32.1	51,711	23.4	23,036	107.8
23年3月期	773,769	27.7	41,511	111.0	41,912	118.7	11,088	175.9

(注) 包括利益 24年3月期 29,160百万円 (138.8%) 23年3月期 12,211百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
24年3月期	108	88	108	86	7.3	5.1	6.7
23年3月期	52	44	52	41	3.6	4.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 526百万円 23年3月期 1,083百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円
24年3月期	1,086,116		368,777		29.7	1,522	86
23年3月期	944,370		348,986		32.4	1,447	52

(参考) 自己資本 24年3月期 322,570百万円 23年3月期 306,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
24年3月期	11,088		△39,044		34,857		81,059	
23年3月期	27,395		△20,768		14,646		74,710	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
23年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
24年3月期	—	10	0	—	10	0	20	0	4,229	38.1	1.4
25年3月期 (予想)	—	15	0	—	15	0	30	0	6,350	27.6	2.0
	—	20	0	—	20	0	40	0		24.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	424,000	16.2	23,000	12.5	16,500	△7.5	10,000	82.4	47	21
通期	880,000	7.7	78,000	42.2	68,000	31.5	35,000	51.9	165	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	215,115,038株	23年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,296,336株	23年3月期	3,645,459株
③ 期中平均株式数	24年3月期	211,576,798株	23年3月期	211,435,743株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2011年4月1日～2012年3月31日）における世界経済は、アジア等をはじめ新興国で堅調に推移したほか、米国で景気回復の兆しが見えてまいりましたが、欧州の財政金融危機や中国、インドにおける金融引き締め等の影響により、全体的に景気は不透明な状況が続きました。また、日本では、円高の長期化等による影響により、景気は厳しい状況にあるなか、直近では緩やかに持ち直しています。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場につきましては、中国市場における需要が大幅に減少しましたが、アジア等の新興市場での経済成長に伴う需要拡大により全体としては前年度並みに推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、東日本大震災の影響による国内生産拠点の早期復旧に取り組み、5月末までに生産能力の確保を行うと共にグローバル生産体制の更なる強化により、旺盛な新興国需要の取り込みに努めました。更に、今後発展が見込まれるブラジルへ本格進出すべく、ディア社との合弁会社設立に合意し工場建設に着手しました。

マイニング（鉱山）機械につきましては、引き続き旺盛な資源需要に関連した大型案件の取り込みに注力すると共に、高需要に対応する国内外の生産工場の増強及び長時間の連続稼働を支えるアフターサービスの充実に向け、部品供給も含めたサービス体制の強化に努め、業績の拡大を図りました。

以上の結果、連結売上高は、8,171億4千3百万円（前年度増減率6%）となりました。利益につきましては、前期に比べ為替が米ドル、ユーロ及び人民元等に対し大幅に円高となりましたが、販売価格や原価低減等の改善を進めた結果、営業利益は548億3千7百万円（同32%）、経常利益517億1千1百万円（同23%）、当期純利益230億3千6百万円（同108%）と、前期を大幅に上回りました。

当年度の連結の業績は以下のとおりとなりました。

（単位：億円）

	当連結会計年度 (A) 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	前連結会計年度 (B) 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	前年度比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
売上高	8,171	7,738	434	6
営業利益	548	415	133	32
経常利益	517	419	98	23
当期純利益	230	111	119	108

（億円未満は四捨五入して表示しております。）

② 地域別売上高の概況

〔日本〕

日本経済は、依然として厳しい状況にある中で、復興需要や設備投資によって緩やかに持ち直しており、建設機械需要もレンタル向け販売増等により増加しました。

当連結グループは、震災復興による機械稼働増加に迅速に対応すべく、レンタル・サービス・販売体制を拡充し、ハイブリッド機の販売活動やレンタル業者、非土木分野等の各業種別専用機の拡販に取り組みました。

連結売上高は、2,109億7千9百万円（前年度増減率22%）となりました。

なお、お客様の「借りたい・買いたい・直したい」などの多様なニーズに迅速にお応えすべく、2012年4月にレンタルと販売サービス部門を統合した日立建機日本株式会社を発足しました。

〔米州〕

米国経済は個人消費が持ち直した他、企業の設備投資も増加する等、緩やかな景気回復が続いています。

建設機械需要につきましては、エネルギー関連業界向け需要が引き続き堅調であるなど増加傾向で推移しました。この様な状況下、排ガス規制に対応した新型機も好調で、売上拡大を図りました。

連結売上高は、923億2千4百万円（前年度増減率48%）となりました。

[欧州]

欧州経済は、一部地域で改善は見られるものの引き続き金融危機の拡大による景気下振れリスクが拭い去れない状況にあります。建設機械需要は、英国・ドイツ・フランスや北欧を中心に堅調ですが、イタリア・スペイン等では前年度を大幅に下回って推移し、域内格差が拡大しています。

このような状況下、当連結グループは油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルや、ミニショベル、ラインアップがそろったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。

連結売上高は、644億1千5百万円（前年度増減率△3%）となりました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアCIS経済は、原油価格の高値安定もあり堅調です。建設機械需要は石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング（鉱山）関連事業を中心として堅調に推移しました。

このような状況下、当連結グループは、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポート体制の一層の強化に取り組みました。また、ロシア新工場建設工事が開始され、現地生産に向けた準備が進んでいます。

アフリカでは、北部アフリカにおいて広域代理店と協力してニーズの取り込みと市況把握に努め、より効果的な拡販戦略の構築を図っています。西部アフリカでは大型機を鉱山顧客へ納入するなど、今後さらなるマイニング（鉱山）市場の攻略、部品の売上拡大へつなげてまいります。南部アフリカでは、日立建機ザンビアCo., Ltd. のマイニング（鉱山）機械向け部品再生工場が稼働を開始しました。今後同工場をマイニング（鉱山）機械向け再生事業の一大拠点とし、売上増をめざします。

中近東では、トルコにおける旺盛な資源需要や、トルコ大手コントラクターの海外工事案件増加を背景に需要は堅調です。またイラク官公庁向け大口受注等の拡販に注力しています。

ロシアCIS・アフリカ・中近東の連結売上高は、717億1千5百万円（前年度増減率10%）となりました。

[アジア・大洋州]

アジア・大洋州では、好調な需要を背景に新興国向け油圧ショベルの販売が大きく伸びました。

シンガポール・マレーシアではインフラ関連への販売を、インドネシアにおいては鉱山向けやパームオイルなどの農業関連への販売を伸ばしました。

今後は、P.T. 日立建機インドネシアで新興国向け新型油圧ショベルの現地生産を行い、アジア・大洋州市場で更なる販売向上をめざします。

インドでは、インフレ抑制を目的とした経済政策により、建設機械市場の伸びが鈍化しています。テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd. は、油圧ショベル販売において高いマーケットシェアを維持したものの、市場の競争は厳しくなりつつあります。

オーストラリアでは、マイニング（鉱山）・LNGプロジェクトなど資源関連の販売が増加しました。また資源関連の中小型建機需要も取り込みました。

ニュージーランドでは、林業関係を中心に販売を増やすことができました。

連結売上高は、2,427億5千万円（前年度増減率20%）となりました。

[中国]

中国では、政府の金融引き締め政策の継続による新規工事の着工延期等の影響により、油圧ショベルの需要は前年度を大幅に下回りました。

このような状況下、重点戦略機種の世界投入等を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格導入や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンスの向上をめざしました。

連結売上高は、1,349億6千万円（前年度増減率△34%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当連結会計年度 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日		前連結会計年度 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日		前年度比較	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円)	増減率 (%)
米 州	92,324	11.3	62,351	8.1	29,973	48.1
欧 州	64,415	7.9	66,367	8.6	△1,952	△2.9
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	71,715	8.8	65,149	8.4	6,566	10.1
アジア・大洋州	242,750	29.7	202,444	26.2	40,306	19.9
中 国	134,960	16.5	204,757	26.4	△69,797	△34.1
小 計	606,164	74.2	601,068	77.7	5,096	0.8
日 本	210,979	25.8	172,701	22.3	38,278	22.2
計	817,143	100.0	773,769	100.0	43,374	5.6

③ 事業別売上高の概況

(a) 建設機械事業

建設関連製品に関して、主力の油圧ショベルでは、地域毎の排ガス規制に対応した「ZAXIS-5型」シリーズにおいて、新興国向け「ZAXIS-5G」を市場投入するなど製品ラインアップの拡充を図り、ホイールローダでは「ZW」シリーズの積極的な販売促進に取り組みました。

また、新規開発のハイブリッドシステムと、新油圧システムTRIAS-HX（トリアスーエイチエックス）を融合させた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発し、拡販に取り組みました。

資源開発関連製品は、超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、及び燃料費の節減、環境面への配慮を背景に、外部供給電源で稼働する「電動式超大型油圧ショベル」シリーズが受注・販売を伸ばしました。また、先進のAC（交流）駆動方式を採用することで高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）向けダンプトラックも、順調に受注・販売を伸ばしています。2012年度にはEH5000AC-3（積載質量300トンクラス）の市場投入を予定しており、マイニング（鉱山）向けダンプトラックの製品ラインアップを充実していきます。マイニング（鉱山）機械向け部品サービス部門も引き続き伸ばしており、業績に貢献しています。

連結売上高は、7,497億7千7百万円（前年度増減率5%）となりました。

(b) 産業車両事業

主力のフォークリフトは、日本国内の需要が堅調に推移したものの、年度後半に入り海外では為替の影響により受注が減少しました。中国においては地域戦略車のバッテリー式フォークリフトFB-Wシリーズを発売するなど積極的な拡販に努めました。また東南アジア・大洋州全域を統括しているTCM Asia Distribution Co.,Ltd.では、オーストラリアに駐在員事務所を開設し、ユーザーニーズの収集・蓄積に努めました。

大型特殊車両については、港湾関連製品を中心に受注は好調に推移しました。

連結売上高は、673億6千6百万円（前年度増減率11%）となりました。

④ 次期の見通し

2013年3月期の油圧ショベルを中心とした建設機械の需要見通しにつきましては、西欧の需要に不透明な部分があるものの、日本のレンタル需要増や北米のエネルギー関係の工事増による需要増に加え、アジアを中心とした新興国需要の増加により、世界全体では前年度を上回るものと想定しております。

このような状況下、当連結グループは、販売体制の強化、ソフト事業（部品販売及びサービス・中古車・再生部品販売等）の充実を図ると共に、好調なマイニング（鉱山）機械の受注に対応するため、増産体制の拡充を進めてまいります。

フォークリフト事業の再構築に関しては、既に発表しております通り、事業統合に関する正式契約を締結しました。現在統合スケジュール等詳細を調整中ですが、今回の業績予想には7月（第2四半期）よりTCM(株)を持分法適用関連会社として織り込んでおります。また株式譲渡による連結業績に与える影響額につきましては、現時点では未定です。業績予想には織り込んでおりません。

本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル78円、1ユーロ105円、1人民元12.5円としています。

2013年3月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
今回予想	8,800	780	680	350	165 24
増減額	629	232	163	120	—
増減率 (%)	7.7	42.2	31.5	51.9	—
(ご参考) 2012年3月期	8,171	548	517	230	108 88

(注) 上記予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20.2%、1,266億9百万円増加し、7,523億4百万円となりました。これは主に売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が442億4千万円、たな卸資産が761億1千2百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.7%、151億3千7百万円増加し、3,338億1千2百万円となりました。これは主に当社及び海外の連結子会社で生産能力増強のための有形固定資産の投資を行っていることによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、15.0%、1,417億4千6百万円増加し、1兆861億1千6百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、38.0%、1,432億2千7百万円増加し、5,200億5千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が425億6千2百万円、短期借入金が617億9千9百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9.7%、212億7千2百万円減少し、1,972億8千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.5%、1,219億5千5百万円増加し、7,173億3千9百万円となりました。

[純資産]

純資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%、197億9千1百万円増加し、3,687億7千7百万円となりました。これは主として当期純利益230億3千6百万円を計上したものの、配当金の支払いで52億8千7百万円減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は810億5千9百万円となり、前連結会計年度末より63億4千9百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が501億2千9百万円、減価償却費395億7千1百万円、支払手形及び買掛金の増加439億6千1百万円を計上する一方、受取手形及び売掛金の増加534億6千3百万円、たな卸資産の増加761億7千4百万円等がありました。この結果、当連結会計年度は110億8千8百万円の収入となり、前年度に比べ163億7百万円収入が減少しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、390億4千4百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて182億7千6百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出335億1千9百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは279億5千6百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは348億5千7百万円の収入となり、前連結会計年度と比べて202億1千1百万円増加しました。これは主に有利子負債の増加による収入584億5千万円（純額）を得た一方で、利息の支払116億4千7百万円、配当金の支払91億1千万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率(%)	34.9	34.5	32.4	29.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	31.1	52.9	49.5	35.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	4.3	12.0	35.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	10.5	3.2	1.0

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2009年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がネガティブのため、表記を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

2011年度期末配当につきましては、5月21日に開催予定の取締役会に1株につき15円として上程する予定であります。これにより2011年度年間配当は1株につき30円となります。

2012年度の配当につきましては、中間配当1株当たり20円、期末配当1株当たり20円（1株当たり年間40円）を目標といたします。

(4) 事業等のリスク

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次の通りです。

① 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しております。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れするリスクがあります。需要減による工場操業度ダウン、競合激化による売価低下等の収益悪化のリスクがあります。

② 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、当連結会計年度74.2%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロ・中国元に対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進、先物為替予約等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを完全に回避できる保証はありません。

③ 金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、2012年3月末で合計約3,889億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利益な影響を及ぼすリスクがあります。

④ 生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響をうけます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応してまいります。品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えであります。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受ける可能性があります。

⑤ 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあっております。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。

これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

⑦ 製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

⑧ 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売、サービス体制の整備・拡充を図っています。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

⑨ 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失などから守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。

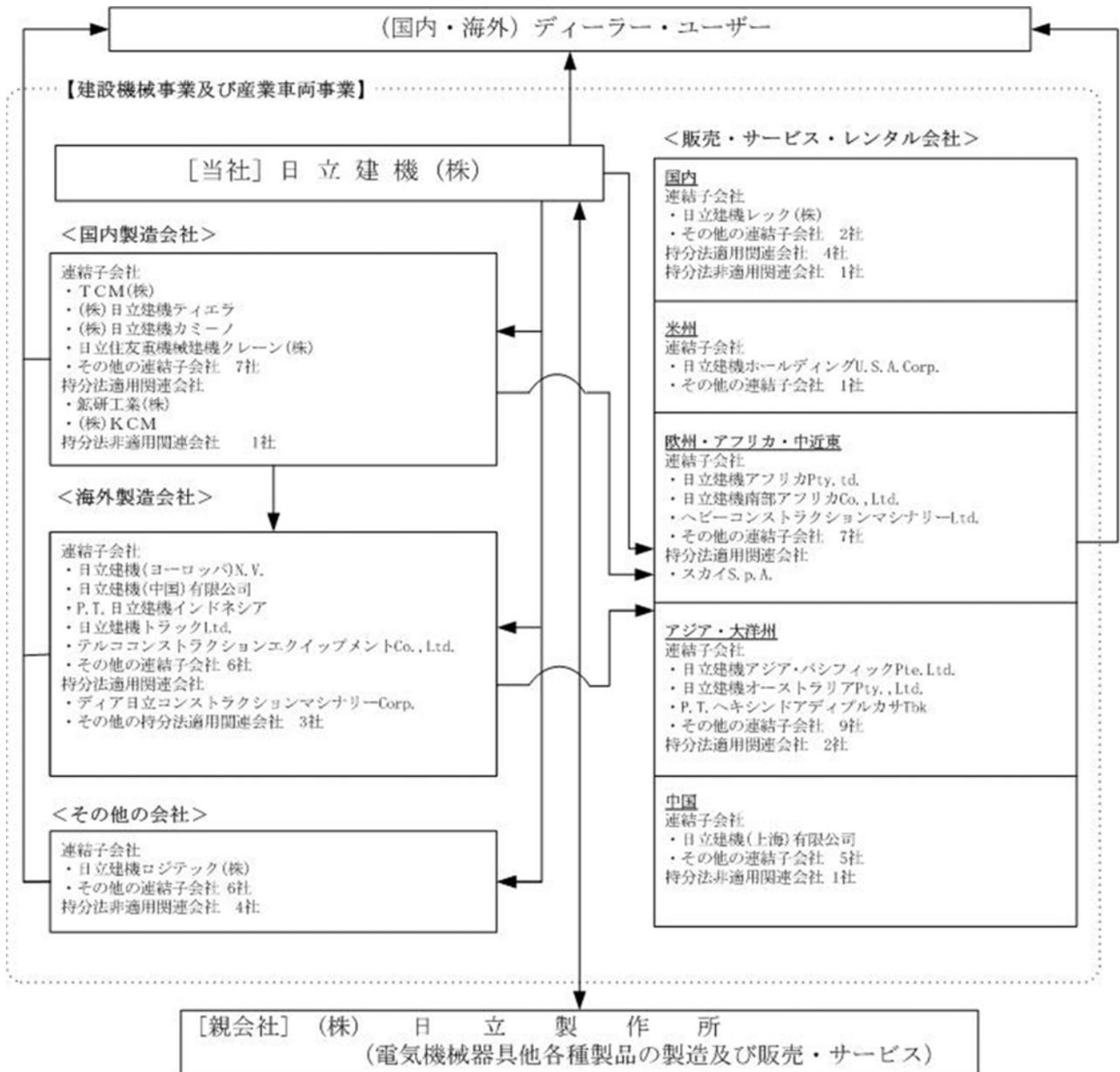
万が一、情報漏洩等の事故がおきた場合には、当連結グループの評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

⑩ 天変地異等による影響について

当連結事業グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社61社及び関連会社19社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業内容としております。当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) → 製品、部品及びサービスの主な流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① グループ経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値の増大と更なる株主価値の向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価であるFIV (Future Inspiration Value) (注1) による経営を徹底します。

(注1) FIV:日立グループ独自の付加価値指標で、資本コストをベースとした企業価値増大をめざすものです。

- ② 世界の建設機械・マイニング機械市場で確固たる地位を築くため、卓越した技術力を基盤に、圧倒的な製品・サービスを提供し、世界のどこでも身近で頼りになるパートナーになることをめざして、地域に根ざした事業展開を強化します。
- ③ 新興国市場での更なる地位向上を図るため、地域のニーズに応えるグローバルな開発体制の構築、グローバル生産体制の強化、販売サービス体制の充実、ライフサイクルサポート基盤の拡大を推進し、競争力を圧倒的に高めることを目指します。

これらを実現するために、人材育成の推進、グループ共通の価値基準・行動規範であるKenkijinスピリット (注2) を共有し、グローバルな経営基盤を確立し、持続的な成長基盤を実現してまいります。

(注2) Kenkijinスピリット：

経営方針を追求していくには、コンプライアンスやCSRなどの社会的要請に応えつつ日立建機グループの中長期ビジョン・中期経営計画を達成していくことが重要であり、その原動力はグループ社員(Kenkijin)一人ひとりの行動にあります。その行動が共通の価値基準・行動規範に裏付けされたものであれば、一人ひとりの創意工夫を活かしながら目的を達成できます。Kenkijinスピリットはグループ社員の心構えとして、この価値基準・行動規範を明文化したものです。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結グループは、中長期的には成長産業である建設機械事業において、新興国中心への市場構造変化、それに伴う製品・サービスの多様化と販売競争の激化に打ち勝つ競争力強化戦略、更に市場拡大基調が続くマイニング事業を取り込む成長戦略を実行し、世界の市場で確固たる地位を築くため、各種経営課題に取り組んでいます。

重点方針の主なものは、下記の通りです。

① ハード（製品）戦略

独創的技術を基盤に、地域のニーズにあった付加価値の高い製品の研究開発に取り組みます。新興国市場やマイニング市場などの過酷な現場では、大容量作業、信頼性・耐久性に優れた機械、一方先進国では排ガス規制などの環境対応、ビル解体・リサイクルなど様々な作業現場に適応する多様性を持ち、燃費効率・安全性が高い高付加価値の製品が求められ、多様化する市場に対応する圧倒的な製品力をめざします。

② ソフト戦略

市場における機械の累積稼働台数が年々増加しており、部品販売および中古車販売の拡大が見込まれます。点検修理・予防保全サービス、部品・再生品販売、中古車販売、レンタル、ファイナンスを通じて、製品ライフサイクル全体のサポート基盤の強化、Global e-ServiceをはじめとしたICT（情報通信技術）を駆使したビジネスモデルの構築などを進めます。

③ 地域戦略

多様化する市場に合わせた地域事業部体制のもとに、更なる販売、サービス体制の充実・代理店サポート力を強化し、地域に根ざした事業展開を行い、各地域でのプレゼンスの拡大を図ります。

④ グローバルな経営体制

市場2極化と急激な需要変化に柔軟に対応するために、経営トップを含む現地スタッフの登用、本社と地域の役割・権限・責任の見直しによるスピード経営の実現、全体最適を実現するグローバル生産オペレーションへの進化、基盤となるコーポレートガバナンス体制の強化により、真のグローバル経営を実現します。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大・株主価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,650	72,803
受取手形及び売掛金	184,450	238,478
リース債権及びリース投資資産	130,109	120,321
商品及び製品	130,151	186,625
仕掛品	40,235	58,485
原材料及び貯蔵品	22,414	23,802
繰延税金資産	14,679	14,562
その他	41,036	42,510
貸倒引当金	△5,029	△5,282
流動資産合計	625,695	752,304
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	40,412	43,602
建物及び構築物(純額)	66,296	67,098
機械装置及び運搬具(純額)	46,559	51,063
工具、器具及び備品(純額)	5,093	4,895
土地	58,966	64,170
建設仮勘定	7,058	14,032
有形固定資産合計	224,384	244,860
無形固定資産		
ソフトウェア	19,737	19,965
のれん	25,011	18,144
その他	1,540	2,678
無形固定資産合計	46,288	40,787
投資その他の資産		
投資有価証券	19,646	20,736
繰延税金資産	5,064	5,023
その他	24,453	23,129
貸倒引当金	△1,160	△723
投資その他の資産合計	48,003	48,165
固定資産合計	318,675	333,812
資産合計	944,370	1,086,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,318	192,880
短期借入金	146,513	208,312
1年内償還予定の社債	210	20,060
未払法人税等	15,774	18,367
災害損失引当金	1,204	0
その他	62,806	80,433
流動負債合計	376,825	520,052
固定負債		
社債	50,070	30,010
長期借入金	130,975	130,522
リース債務	8,757	8,564
繰延税金負債	9,836	10,567
退職給付引当金	11,483	12,021
その他	7,438	5,603
固定負債合計	218,559	197,287
負債合計	595,384	717,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,466	84,477
利益剰余金	165,980	183,728
自己株式	△4,526	△4,093
株主資本合計	327,496	345,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	3,621
繰延ヘッジ損益	△595	△1,713
為替換算調整勘定	△24,567	△25,027
その他の包括利益累計額合計	△21,390	△23,119
新株予約権	766	766
少数株主持分	42,114	45,441
純資産合計	348,986	368,777
負債純資産合計	944,370	1,086,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月 31 日)
売上高	773,769	817,143
売上原価	587,953	606,643
売上総利益	185,816	210,500
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	21,335	24,884
従業員給料及び手当	40,827	41,793
研究開発費	14,943	15,785
その他	67,200	73,201
販売費及び一般管理費合計	144,305	155,663
営業利益	41,511	54,837
営業外収益		
受取利息	3,208	3,147
割賦販売受取利息	630	356
受取配当金	399	379
持分法による投資利益	1,083	526
為替差益	3,152	917
その他	3,467	4,923
営業外収益合計	11,939	10,248
営業外費用		
支払利息	8,867	11,587
その他	2,671	1,787
営業外費用合計	11,538	13,374
経常利益	41,912	51,711
特別利益		
保険解約返戻金	1,582	0
受取保険金	0	1,003
特別利益合計	1,582	1,003
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203	0
事業構造改善費用	315	374
投資有価証券評価損	0	363
災害による損失	6,779	0
退職給付費用	0	219
のれん償却額	0	1,629
その他	452	0
特別損失合計	7,749	2,585
税金等調整前当期純利益	35,745	50,129
法人税、住民税及び事業税	17,754	17,818
法人税等調整額	△2,259	1,749
法人税等合計	15,495	19,567
少数株主損益調整前当期純利益	20,250	30,562
少数株主利益	9,162	7,526
当期純利益	11,088	23,036

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,250	30,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,131	△163
繰延ヘッジ損益	△90	△1,127
為替換算調整勘定	△9,262	155
持分法適用会社に対する持分相当額	△818	△267
その他の包括利益合計	△8,039	△1,402
包括利益	12,211	29,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,410	21,307
少数株主に係る包括利益	7,801	7,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
当期首残高	84,468	84,466
当期変動額		
自己株式の処分	△2	11
当期変動額合計	△2	11
当期末残高	84,466	84,477
利益剰余金		
当期首残高	158,063	165,980
当期変動額		
剰余金の配当	△3,171	△5,287
当期純利益	11,088	23,036
当期変動額合計	7,917	17,748
当期末残高	165,980	183,728
自己株式		
当期首残高	△4,588	△4,526
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	67	435
当期変動額合計	62	433
当期末残高	△4,526	△4,093
株主資本合計		
当期首残高	319,520	327,496
当期変動額		
剰余金の配当	△3,171	△5,287
当期純利益	11,088	23,036
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	64	446
当期変動額合計	7,976	18,193
当期末残高	327,496	345,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,625	3,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,147	△151
当期変動額合計	2,147	△151
当期末残高	3,772	3,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△501	△595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△94	△1,118
当期変動額合計	△94	△1,118
当期末残高	△595	△1,713
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,836	△24,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,731	△460
当期変動額合計	△8,731	△460
当期末残高	△24,567	△25,027
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,712	△21,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,678	△1,729
当期変動額合計	△6,678	△1,729
当期末残高	△21,390	△23,119
新株予約権		
当期首残高	766	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	766	766
少数株主持分		
当期首残高	38,657	42,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,457	3,327
当期変動額合計	3,457	3,327
当期末残高	42,114	45,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	344,231	348,986
当期変動額		
剰余金の配当	△3,171	△5,287
当期純利益	11,088	23,036
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	64	446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,221	1,598
当期変動額合計	4,755	19,791
当期末残高	348,986	368,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,745	50,129
減価償却費	38,112	39,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,381	△193
受取利息及び受取配当金	△3,607	△3,526
支払利息	8,867	11,587
のれん及び負ののれん償却額	6,513	7,561
持分法による投資損益 (△は益)	△1,083	△526
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,861	△53,463
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△42,714	12,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,314	△76,174
賃貸用営業資産の取得による支出	△13,478	△14,476
賃貸用営業資産の売却による収入	2,332	2,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,901	43,961
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,888	△1,031
その他	1,498	9,485
小計	41,270	28,116
法人税等の支払額	△13,875	△17,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,395	11,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,663	△33,519
有形固定資産の売却による収入	174	348
無形固定資産の購入による支出	△4,133	△6,318
投資有価証券の取得による支出	△1,596	△3,246
投資有価証券の売却による収入	87	80
利息及び配当金の受取額	3,599	3,558
持分法適用会社よりの配当金受取額	41	58
その他	△1,277	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,768	△39,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,239	38,978
長期借入れによる収入	49,662	52,325
長期借入金の返済による支出	△21,343	△32,643
リース債務の返済による支出	△3,160	△2,914
社債の償還による支出	△1,510	△210
利息の支払額	△8,617	△11,647
親会社による配当金の支払額	△3,173	△5,287
少数株主への配当金の支払額	△3,507	△3,823
少数株主よりの株式の発行及び出資引受けによる収入	0	31
自己株式の売却による収入	64	43
自己株式の取得による支出	△6	△2
その他	△3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,646	34,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,877	△552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,396	6,349
現金及び現金同等物の期首残高	57,314	74,710
現金及び現金同等物の期末残高	74,710	81,059

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数61社

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|--------------------|---------------------------------|
| ① TCM(株) | ⑧ テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd. |
| ② (株)日立建機ティエラ | ⑨ 日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd. |
| ③ (株)日立建機カミーノ | ⑩ P. T. 日立建機インドネシア |
| ④ 日立建機レック(株) | ⑪ 日立建機(ヨーロッパ)N. V. |
| ⑤ 日立住友重機械建機クレーン(株) | ⑫ 日立建機ホールディングU. S. A. Corp. |
| ⑥ 日立建機(中国)有限公司 | ⑬ 日立建機トラックLtd. |
| ⑦ 日立建機(上海)有限公司 | |

(2) 新規連結子会社3社

- ① 日立建機ユーラシア製造LLC
- ② 蘇州誠亜工程機械有限公司
- ③ TCMフォークリフト(マレーシア)SDN. BHD.

(3) 除外連結子会社3社

- | | |
|--------------------------|----|
| ① 日立建機コメック(株)の合併による減少 | 1社 |
| ② タコム製造(株)の合併による減少 | 1社 |
| ③ バリバル技術支援S. L. の合併による減少 | 1社 |

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数13社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- ① ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
- ② 鈹研工業(株)
- ③ (株)KCM

(2) 新規持分法適用関連会社3社

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。

- ① 日立建機ホールディングU. S. A. Corp.
- ② 日立建機(中国)有限公司
- ③ 日立建機(上海)有限公司

他10社

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、上記以外の項目は最近の有価証券報告書(2011年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産しており、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設機械事業	産業車両事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	712,926	60,843	773,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	712,926	60,843	773,769
セグメント利益	40,316	1,195	41,511
セグメント資産	897,681	46,689	944,370

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設機械事業	産業車両事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	749,777	67,366	817,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	749,777	67,366	817,143
セグメント利益	53,720	1,117	54,837
セグメント資産	1,039,501	46,615	1,086,116

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結財務諸表計上額（営業利益）と一致しております

※「産業車両事業」を担うTCM(株)につきまして、2012年4月20日にユニキャリア(株)に対し株式譲渡の正式契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましてはP.23「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,447.52円	1株当たり純資産額	1,522.86円
1株当たり当期純利益	52.44円	1株当たり当期純利益	108.88円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	52.41円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	108.86円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	348,986	368,777
普通株式に係る純資産額 (百万円)	306,106	322,570
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	766	766
少数株主持分	42,114	45,441
普通株式の発行済株式数 (株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数 (株)	3,645,459	3,296,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式数 (株)	211,469,579	211,818,702

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,088	23,036
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,088	23,036
期中平均株式数 (株)	211,435,743	211,576,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数 (株)		
新株予約権	115,742	34,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2006年6月26日の株主総会特別 決議による新株予約権 (新株予 約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別 決議による新株予約権 (新株予 約権の数3,320個)。	2006年6月26日の株主総会特別 決議による新株予約権 (新株予 約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別 決議による新株予約権 (新株予 約権の数3,320個)。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社は、2011年11月29日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるTCM株式会社の全株式を譲渡することを決議し、譲渡先との最終的な合意に達したため2012年4月20日に株式譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

株式会社産業革新機構(以下「INCJ」)を中心として設立及び運営される新会社の下、フォークリフト事業を行う当社及び日産自動車株式会社それぞれの子会社の事業を統合することにより経営資源を強化し、INCJが成長資金を提供することで対象子会社単独では成し得なかった大胆な成長戦略を実行することをめざすためです。

2. 譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容

(1) 譲渡先企業の名称

ユニキャリア株式会社

(大株主及び持分比率：INCJ 53.3%、日立建機 26.7%、日産自動車 20.0%)

(2) 譲渡する事業の内容

フォークリフト等の産業車両、建設車両、特殊車両、その他車両の開発・製造・販売

(3) 譲渡の時期

2012年夏予定

(4) 譲渡する子会社の名称

TCM株式会社

(5) 譲渡の概要

売却する株式の数：105,298 千株(議決権の数：105,298 千個)

(発行済株式数に対する割合：100%)

譲渡価額 : 30,000 百万円

上記譲渡価額は現時点の予定額であり変更の可能性があります。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、4月25日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

なお、取締役候補者につきましては、6月25日開催予定の第48回定時株主総会にて選任される予定です。

①取締役候補者

取締役	木川 理二郎	(現 取締役) ※
取締役	辻本 雄一	(現 代表執行役 執行役社長兼取締役)
取締役	三原 新一	(現 代表執行役 執行役副社長兼取締役)
取締役	徳重 博史	(現 執行役専務兼取締役)
取締役	水谷 努	(現 執行役常務)
取締役	有馬 幸男	(現 執行役常務)
取締役	内林 喜一	(現 取締役)
社外取締役	三好 崇司	(現 ㈱日立製作所 取締役 当社社外取締役 取締役会長)
社外取締役	谷垣 勝秀	(現 ㈱日立製作所 代表執行役 執行役専務 当社社外取締役)
社外取締役	渡邊 光誠	(現 弁護士 当社社外取締役)

※6月25日開催予定の定時株主総会において取締役に選任後、取締役会長に就任予定です。

②取締役退任者 (6月25日付)

山田 光二 (6月25日開催予定の定時株主総会終了後、顧問に就任予定)

長谷川 泰二 (6月25日開催予定の定時株主総会終了後、顧問に就任予定)